				人 22年国]調 14,791	人区	分	住民基本台帳。	ιп	うち日本	人產		 業 柞	 構 造	±z:	±7 \ ¥	:	1 47			/+			
平	成 2	4 年	E 度	7 2 2 7 国	1 調 16,687	, 						_				110 110	府県	岩		4	体	名	市町村類型	- 0
'	7-70 —			口 増 減	率 -11.4	% 25.3	. 31	15,022		14,956		2	2年国調	17年国調				24				4724		
) 決	算	状	況	 面	積 242.98	24.3	. 31	15,386	人	15,386	人 第 1 次	,	1,317	1,778									地大大人投籍地	2 - 1
	Ŧ	1/\	<i>1)</i> b	人口密	度 61	人 増 減	[率	-2.4	%	-2.8		`	21.6				三重	県			南伊	⋫勢町	地方交付税種地	2 - 1
	歳	入 の	 状 況		 位 千 円 ・ %)						—— 第 2 次		1,268			[:	<u>X</u>		分		平成	24年	度(千円)平成2	
⊠	分	決		横成比	経常一般財源等	構成比	1						20.8			歳		λ	総	額	1 /2		8,583,414	9,595,646
.		税		-	1		1				第 3 次	7	3,507	3,891				へ 出	総	額			8,225,800	9,141,427
地 地 方	方 譲 与	税	1,065,882 87,236		1,065,882 87,236	18.6 1.5		II	- 14 -	- 11: >=			57.6		_	歳			出多				357,614	454,219
利子害		金	3,640		3,640	0.1			税 0		(単位千			指定団体等		22	, 八 年度に			き財源			20,873	14,431
配当害		金	2,873		2,873	0.1		区 分	収	入 済 額	構成比	超過	課税分	の指定状況	文	実	! 乍	· 新	ЦΣ	支			336,741	439,788
株式等譲渡			706		706	0.0	普	通 税		1,065,450	0 100.0		-	旧新産×		単	年	度	収				-103,047	176,906
地方消費			117,735	5 1.4	117,735	2.1	法	定普通税		1,065,450	0 100.0		-	旧工特×	状	積	į	立		金			38,533	59,280
ゴルフ場					-	-		市町村民税		521,539			-	低開発×		繰	上	償	還	金			-	-
自動車取		I	30,485	5 0.4	30,485	0.5		個人均等割		18,763			-	旧産炭×	況	. 積	立金	金 取	崩	し 額			-	-
軽油引用					-	-		所 得 割 法 人 均 等 割		450,308 24,130			-	山 振		実	質質	単年	度し	収 支			-64,514	236,186
	例 交 付		1,772		•	0.0		法人均等制法人税割		28,338			-	過 疎		╵⋉		——— 分		贈員	数()	()給	料月額(百円)給	人当たり平均
地方	交付金	税	4,853,116			76.4		固定資産税		441,40				首都×		T								
普 週	交 付 交 付	税税	4,370,974 477,621		4,370,974	76.4		うち純固定資産税		440,938	5 41.4			近畿	-	- -	般	職		-	2	10	613,410	2,921
付 が			477,62		-	-	1	軽自動車税		35,963			-	中部	般	ξ	うち			!		-	-	-
	財源計	.)	6,163,445		5,681,303	99.3		市町村たばこ税		65,306			-		職	}	うち技	支能労	務員			42	103,950	2,475
交通安全対	大大村別交付		1,514	1 0.0	1,514	0.0		鉱 産 税 特別土地保有税		1,237	7 0.1		_	財政健全化等 × 指数表選定		教	育	公 務	引			-	-	-
分担金			44,971		28,293	0.5	1	定外普通税			_				員	日四	時	職	員			-	-	-
使 手	用 ***	米斗	81,832		5,120	0.1								財源超過×	等	合	Ī		計	-	2	10	613,410	2,921
于	支 出	料 金	11,566 385,495		-	-	目、	的 税		432			-	一部事務組	╧が	 П λ	かま	況	特	 別 騅	3 等	定数	適用開始年月日 (1	人当たり平均給料
国具有提	供交付	金	300,430	· -	-	_	法			432			-											
(特別区)	羽調父付:県支出	ェ) 金	476,029	9 5.5	-	_		入 湯 税 事 業 所 税		432	2 0.0			議員公務災害×			処 理			▼ 囲丁			18.04.01	7,200
財産	収	入	8,961		2,745	0.0		争 来 /// 校 都 市 計 画 税					-		ご	<i>ት</i> !	処 理	×	副市	区町	村長	1	19.04.01	5,500
寄	附	金	2,993		-	-		水利地益税等					-	退職手当			~	×	教	育	長	1	17.10.01	5,000
繰	入	金	58,673		-	-	法	定外目的税					-	事務機共同×	常	備	消防		議	会 請	義 長	1	17.10.01	2,750
繰	越 収	金)	454,219 116,751		- 1,820	- 0.0	 IE }	去による税					_	税 務 事 務	小	学	校校	×	議会	. 副	議長	1	17.10.01	2,100
地	方	ハ 倩	776,965		1,020	0.0				4 005 004				老人福祉	中	学	校	×	議	会 請	義 員	. 14	17.10.01	1,900
うち減収	,」 補塡債(特例	分)			-	-	合	計		1,065,882	2 100.0		-	伝染病×	そ	の	他							
1	時 財 政 対 第	賃債	334,365		-	-														X		 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳	合	計	8,583,414	100.0	5,720,795	100.0															1 1 T.h		+	1,067,763
	性	質 別	〕 歳 出	d の	状 況 (単	单位千円	9	6)		目 的	別 歳	出	の状			一円	• %)		1	ま進目	けで	霊 要 落	類 4.861.822	4,926,342
X	分	決	算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般!	財源等 経常収支比率	¥ [2	☑ 分	決 算 額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	b	充当	(A) 当一般	の財源領	≆ │ 模	票準積	锐 収	入額領	等 1,308,670	1,347,743
人	件	費	1,627,483	3 19.8	1,563,432		1,51	2,368 25.	0 議	会 費	85	, 383	1.0		-			85 38	33 核	票準	財政	対規模	莫 6,014,009	6,076,536
うち	職員	給	1,044,437		984,212			-	- 総	務 費	1,514	,069	18.4	26,3			1 /	12/ 10	ne l 郎	才 政	カ	指数	数 0.22	0.23
扶	助	費	582,432		224,721			4,704 3.		生 費	1,929		23.5	26,9			1,3	392,94	12 ^美	き 買り	以文(北 率(%	5.6 6) 16.0	7.2
公	債	費全	1,145,529 979,595		1,133,486 967,552				7 衛 0 労	生 費 働 費	969	, 848 , 228	11.8 0.2	36,	1/8		8	365,45				比率(%		16.5
内置還	利 { ^元 金 { _利	金 子	979,595 165,934							地 質 本水産業費		, 228 , 715	0.2 7.1	176,0	- 693		Δ	126,53				比率(%		-
訳一時作	- 13	-			-		10.	-	/ 版 1 - 商			,713 ,714	1.2		367			89,46		L │連結	実質赤	字比率(%	6) -	-
(義務的	り経 費 計		3,355,444					0,558 47.	4 土	木	336	,027	4.1	147,	925		3	304,83	39 朗			建比率(%		11.1
物	件	費	1,182,856		963,686				5 消	防費	685		8.3	204,				501,62	29 ^比 후	└ 将羽	ド負担	比率(%	63.9	70.7
維持	補修	費	18,723						2 教	育 費 宝 海 田 弗	803		9.8	307,	725		5	518,06	35 ⊢				調 1,772,241	1,733,708
補助 カラカー部	費 事務組合負打	等 串金	1,046,127 497,602		990,000 490,502			6,758 15.0 0,502 8.	6 災 1 公	害 復 旧 費 債 費	1,145	,121 529	0.7 13.9		-		1 1	27 33,48	// 積 36	直立 组	E 別 _ 減	,	# 440.007	1,044,443
フラ iii 繰	y 加紅ロ貝I 出	^{皇並} 金	1,145,011		1,038,016					支出費	1,140	, 020	-		-		1,1	JJ, 40	. 瑪	在高	引 特	定 目 的	的 2,144,346	2,119,511
積	立	金	471,093		415,988					度繰上充用金		-	-		-				- 1	也_方	債 琲	1 在 高	高 11,375,845	11,578,475
投資・出	資金・貸付	金	20,460				;	3,297 0.		出 合 計	8,225	,800	100.0	927,	965		6,7	42,17	75 _	、債力		等購力		363,241
前年度約		I				経常経費	直充当	á 一 般 財 源 等 計	公	合 計	1 415	.414	国会実	質 収	支		1	60,75	53	負担	保 証	・補信	賞 -	-
投資	的経	費	986,086					,507,271 千円	営	下 水 道		, 234		差引収	支				'≑	コ /二 -			也 395,551	426,278
一 う ち	人 件 建設事業	貸 費	33,643 927,965		33,643 387,036	経常	収	支 比 率	. 事	病院	260	, 000 6	⋣ 計 □ X	左 ɔi tix 世帯数(世帯			1	23,45 3,12) <u>"</u>	額	美質的	りなもの	<u>D</u> -	-
内しる	・ 成 事 来 ち 補	助	293,247				0 %	96.3 %	業		Z0U	917 月							را ^{ا با}	-		(収)		-
) 	ち単	独	623,886				(減収	双補塡債(特例分) ~	簡易水道	53	,217 傷	呆の 微 1味	険者数(人	· 1			5,31	_	地開	発基領		高 172,873	172,873
訳 災 害 徘		費	58,121	0.7	277		及び	臨時財政対策債除く	⁾ တ	上 水 道		,9/0 6	険 状 被保险	保険税(料)収益					31 催	<u> </u>	合	i	97.4 90.4	96.9 89.3
失業文	_	費			-	歳入		般 財 源 等	· ***	国民健康保険	158	,536	米 険 状 都保険 1 人当	国庫支出)3 ^収	^{x 垷} ● i	計 市田	丁村民和	脱 98.1 92.8	97.1 90.8
歳出	合	計	8,225,800	100.0	6,742,175		7,	,099,789 千 円	出	そ の 他	603	, 457 業	業 況	保険給付	費			32	26 (%	6) ±	純固	定資産	税 96.2 86.8	96.3 86.8

⁽注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3.産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4.住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

²⁷